

東京都新型コロナウイルス感染症対策審議会の書面開催の結果について (令和3年12月24日開催)

1 委員

- ◎猪口 正孝 東京都医師会 副会長
太田 智之 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査本部 チーフエコノミスト
大曲 貴夫 国立国際医療研究センター 国際感染症センター長
紙子 陽子 紙子法律事務所 弁護士
濱田 篤郎 東京医科大学病院 渡航者医療センター特任教授
(◎は会長)

2 議事

「都民に対する検査受検要請（案）」について

3 審議会の意見等

「都民に対する検査受検要請（案）」については、妥当である。

(猪口会長)

南アフリカ等で検出された B. 1. 1. 529 系統の変異株いわゆるオミクロン株は、160 例以上が検疫で確認されており、今後感染拡大が懸念される。無症状もしくは軽微な症状であるとの報告も多く、PCR 検査や抗原検査によってのみ感染が確認できることも多い。感染拡大を防止するために、受検を要請することは重要なことと考える。

(太田委員)

都民に対して検査の受検を要請することについて必要な措置であると判断する。オミクロン株の市中感染に対する懸念が広がる中、都民の不安払拭もさることながら、実態の早期把握という観点からも都民に対して自発的な検査を要請することは必要な措置であると考え。なお、要請にあたっては、十分な検査体制を構築することが併せて求められよう。

また検査拡大に伴って陽性者の数が急増することが予想される。新規陽性者への適切な対応のためにも、負荷の増大が見込まれる保健所・医療機関が機能不全に陥らないよう適切な措置を合わせて講じる必要があると考える。

(大曲委員)

審議事項に賛成致します。

(紙子委員)

東京都が、新型インフルエンザ対策特措法 24 条 9 項に基づき、無症状であっても感染に不安を感じる都民に対して検査を受けることを要請することは、適切である。

東京都では、現在、新規感染者数も増加傾向に転じ、海外からの帰国者の自宅待機、濃厚接触者の療養施設等での待機人数も拡大しており、オミクロン株の市中感染も早晚発見されると見込まれ、人口密度からすれば、他地域以上に急速な感染拡大に至り、医療提供体制や健康観察の体制がひっ迫することが予想される。したがって、現状でも東京都は、「感染拡大が懸念される」地域に該当すると考えてよいと思われる。

オミクロン株の特性に鑑み、年末年始の人の移動が急増する時期を前に、ワクチン接種有無を問わず、無症状でも検査を受けられる体制を整えることは、必要かつ有効な施策であると考えます。

市販されている研究段階の検査キットは、質にばらつきがあるとも言われており、東京都が設置する検査会場であれば、検査精度もより信頼できる。また検査は安全であり、体質や副反応のリスクからワクチンを接種できない都民に対しても、勧めることができる。コロナ禍の影響により経済的にひっ迫している都民も多く、無料の検査体制を設けることは強く望まれる施策と思われる。

(濱田委員)

日本全国で新型コロナの冬の流行（第 6 波の流行）が始まりつつある。また、海外からのオミクロン株の輸入例も頻発しており、大阪府や京都府では市中感染も発生している。東京都でもデルタ株による感染者数が増加傾向にあり、今後、オミクロン株による市中感染で感染者数が急増することが予想されている。こうした状況において、感染に不安のある都民に新型コロナの無料検査（PCR など）を提供することは、感染者の早期発見による流行拡大防止の効果があるものと考えます。

以上の理由により審議事項には大筋異論ないが、以下の 2 つの点について十分な対策を行うことが実施の条件になると考える。

1) 十分な数の検査施設の確保

感染に不安のある都民が検査（PCR など）を受けるために、十分な数の検査施設の確保が必要である。今回の検査は、ワクチン検査パッケージの一環で行う検査と異なり、感染疑いのある者（無症状者）も一定割合で含まれる。このため、検査時の感染防止に努めるとともに、陽性判定となった者を確実に受診させるよ

うに指導する必要がある。

2) 感染者を収容する医療施設ないしは宿泊療養施設の確保

オミクロン株の感染力は強いため、感染が判明した者は、当面、医療施設か宿泊療養施設に収容する必要がある。今回の無料検査の実施により、感染者数が急増する可能性もあるが、それに対応できる医療施設や宿泊療養施設の早急な確保が求められる。

東京都では、病床の確保についての調整を既に行っているが、同時に医療従事者のワクチン追加接種を早急に進めることが必要である。これが行われないと、病院クラスターの発生などで医療崩壊を招くことも予想される。今回の追加接種では、医療従事者にも接種券の提示を求めるなど煩雑な作業があり、都内の医療機関でも接種の遅延がみられている。これを改善し、医療従事者の追加接種を早急に拡大することが、無料検査を実施するためには必須と考える。